



筑紫女学園大学リポジット

The Current State of Career Formation in Lower Ranked High Schools

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤村, 朝子, FUJIMURA, Asako メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/408

「進路多様高校」における進路形成の現状

藤 村 朝 子

The Current State of Career Formation in Lower Ranked High Schools

Asako FUJIMURA

要 旨

本稿は、「進路多様高校」における進路形成の現状に焦点をあて、近年の社会変化が高校生の進路選択および進路形成に与えた影響を考察し、高校から社会への移行過程における学校の機能不全の現状を明らかにしながら、その機能を回復するための道筋を検討する。その進路形成の現状については、先行研究（耳塚ほか2000、2003）の枠組み 高卒労働市場の逼迫、高校生文化の変容、教育理念や進路指導の変容、家庭的背景、に依拠し、それぞれの問題点に接近する。そして本稿は、高校生の進路が多様化した契機を社会の構造的変化にもとめながら、同時に、進路形成の現状は、高校生の意識や学校の教育理念、家庭的な問題等が絡まりあって複雑化したものであることを確認する。さらに、多様で複雑、かつ流動的な社会の中で、現在の学校が、高校生の社会への安定的移行を保障できなくなりつつある事態をより明確にする。その上で、就職斡旋や進学促進という「道具的機能」（新谷）を低下させた学校が、いかにして学校文化を再構築するのかについて、先行研究を検討しつつ提案する。

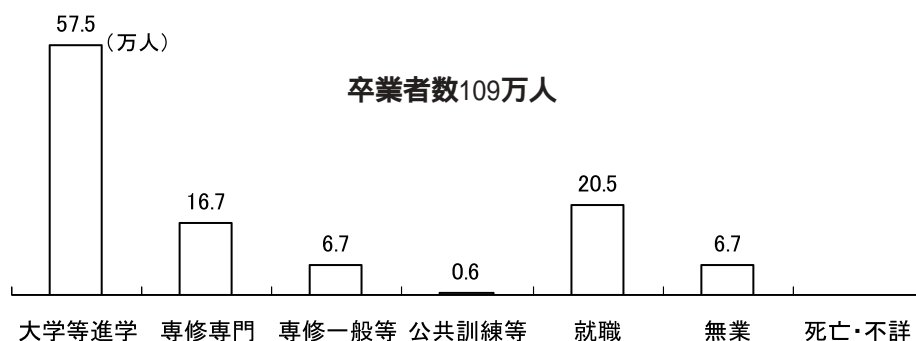
序章 「進路多様高校」の定義と研究のスタンス

1. 問題意識

最新の学校基本調査（2008）によれば、2007年度の高等学校卒業者はおよそ109万人である。これらの高校生の進路動向を図表1に示しているが、半数以上を大学等進学が占め、次いで就職、専門学校等への入学、無業、公共訓練等入学となっている。80年代までの高卒者の進路は主に、進学、就職、専門学校への入学という3つの選択肢に分化していたが（耳塚2004）、90年代以降

には進学も就職もしない高卒無業者が増加し、学校から社会への安定的移行を果たせなくなった事態が問題視されるようになってきている（苅谷ほか1997、2002、日本労働研究機構1998、2000、2001、耳塚ほか2000、2003、中島2002、安田2003等）。

本稿は「進路多様高校」における進路形成の現状に焦点をあて、近年（より具体的には1990年代以降）の社会変化が高校生の進路選択および進路形成に与えた影響を考察し、高校から社会への移行過程における学校の機能不全の現状について、先行研究の知見をふまえて明らかにし、その機能を回復するために、現状の何が問題であるのかを再検討する試みである。



資料出所：『平成20年度学校基本調査』より作成
 (本科)：全日制課程と定時制課程の本科

図表1 高等学校卒業生（本科）の進路

2. 「進路多様高校」の定義

高校区分の中でも「進路多様高校」に焦点を当てる理由として、「進路多様校」の呼称が用いられるようになった経緯が、近年の社会変化に由来するものであることと、学校が生徒を多様な進路に水路づけることの限界を示す上で好例であることをあげたい。

そこで、まずその呼称に関して、苅谷（1997、前掲）の普通科「進路多様校」に関する記述を引用しよう。

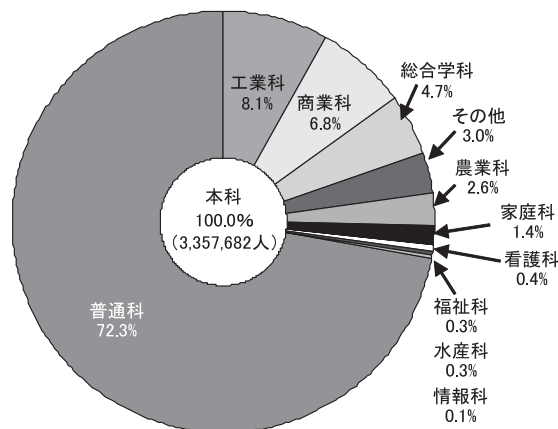
「進路多様校」とは、原則として普通科の高校階層構造の中位から下位に位置する高校を指す。従来、普通科の区分としては「進学校／非進学校」が一般的であった。これは、普通科がもともと進学を前提としていたためである。けれども、高卒労働市場と進学動向の双方の変化により、80年代以降、高校の進路指導関係者の間では「非進学校」に代わり「進路多様校」の呼称がもちいられるようになってきている。

この背景を、おおまかにみておこう。まず、労働市場についてみると、高卒者に対する求人は70年代後半に大きく減少した。80年代に入って、製造業ではやや持ち直すものの、事務職の求人は低いまま維持された。このような労働市場の変化を反映して、高卒者の「就

職離れ」が進んだ。次に進学動向をみると、70年代後半から80年代にかけて全国レベルでの大学・短大進学率は停滞していたが、大都市部ではむしろ減少傾向にあり、とくに都立高校での減少は著しかった。一方で、特別な受験準備をしない専修学校への入学者は、76年の制度発足以来、急速に増加した。

これらの変化の影響を、すべての高校が一様に受けたのではない。典型的な普通科「進学校」や職業科では従来の進路を保持していた。大きな影響を受けたのは、普通科「非進学校」である。大学・短大進学率が停滞もしくは減少しているなかで、就職率が減少し、専修学校入学率が増加した。その結果、いずれの進路も支配的でなくなった。大学・短大進学と専修学校入学とを合計すれば過半数を超えるが、かといって、これを「進学校」とすれば語弊がある。「進路多様校」の呼称は、こうした事情のもとで採用されたのである（荻谷ほか、1997、53-54頁）。

上記の指摘によれば、70年代後半以降の高卒労働市場と進路動向の変化が高校生の進路を多様化させてきたと言うことができるが、高校生を取り巻く変化は90年代に入り、さらにその苛烈さを増していく。具体的には、バブル経済の崩壊と産業構造の変化等（詳しくは本章で述べる）が、それまで成立していた「日本的高卒就職システム」を大きく変化させた。そしてこの変化は現在、その後の景気変動によって多少の復調を見せつつも、普通科「進路多様校」に限らず、一部の高校生を除く多くの高校生の進路選択に影響を与えている。したがって、本稿においては、近年の社会変化によって、卒業後の進路が進学、就職、無業といった多様な進路に分化してきた高校を適宜、「進路多様高校」と呼び、研究の対象とすることとする。なお、図表2には、高等学校の学科別生徒数割合を示している。本稿では伝統的な普通科進学校や高就職率を維持する職業科を除く、社会変化に脆弱な高校が焦点になる。



資料出所：図表1に同じ

図表2 高等学校の学科別生徒数割合（本科）

3. 研究のスタンス

「進路多様高校」に関する先行研究に、93年ごろから増加してきた高卒無業者を焦点化したものがある。耳塚ほか（2000、2003、前掲）は、高卒無業者層漸増の背景を 高卒労働市場の逼迫、高校生文化の変容、教育理念や進路指導の変容、家庭的背景の4つの要因にまとめている。こうした耳塚ほかの整理は、「進路多様高校」の進路形成の現状について考察する上で、高校生を取り巻く環境要因、高校生の意識要因の両面から問題に接近することができるものである。したがって本稿では、耳塚ほかの枠組み（～）に依拠し、また、それ以降の研究による知見や政策提言（たとえば「若者自立・挑戦プラン」）にも触れながら、学校の教育活動における問題点を明らかにしたい。そして、本稿では、高校生の進路が多様化した契機を社会の構造的変化にもとめながら、同時に、進路形成の現状は、高校生の意識や学校の教育理念、家庭的な問題等が絡まりあって複雑化していることを確認する。さらに、このように多様化し複雑化した現状の中で、学校が、個々の高校生を安定した進路へ水路づけることにはそもそも限界があり、構造上も不可能であると明示する。その上で、卒業後、不安定な社会へ移行せざるをえない高校生に学校は何を提示するのか、何かを提示することは可能なのか、という問いを繰り返しながら、現状を打破するための方途に接近するというスタンスをとっている。

4. 本稿の構成

以下では本稿の構成を述べる。まず、第 章では、特に90年代半ば以降から今日までの変化を概観し、「日本の高卒就職システム」の崩壊について整理する。これにより、進路保障の揺らぎの契機が、高校生を取り巻く構造的要因に規定されたものであったことを改めて示す。つづく第 章は、「高校生文化の変容」と題し、大きな社会変化に遭遇した高校生が、学校での教育活動よりも若者文化や消費文化に依拠する傾向があることについて、「縁辺化する高校生」という視点で、先行研究の知見をもとに把握する。第 章では、社会変化と同時に学校の教育理念や進路指導方針の変化に注目し、臨時教育審議会以降の教育政策の転換（「多様化」、「個性化」等）によって進路指導が混乱している様子を焦点化する。また、その中であって学校は新たな機能（「自己実現支援」、「居場所支援」等）を掲げ、教育活動のアカウンタビリティを確保しようとしていることや、さらなる新しい施策（「若者自立・支援プラン」等）の導入により、一層の混迷を深めていることを示し、現在の「進路多様高校」が、「根本的解決なき努力」を強いられている状況を確認する。そして、次の第 章では、「進路多様高校」の生徒の家庭の問題に接近し、高校生が社会や学校だけでなく、家庭環境にも大きく左右されながら進路選択をしていく様子を描写出す。終章では、このような状況に置かれた高校の問題点を改めて整理し、学校にできることは何か、について先行研究を検討しつつ結論づける。

第Ⅰ章 「日本的高卒就職システム」の崩壊

1. 「日本的高卒就職システム」

90年代半ば以降、「高校から職業への移行」研究および「高校進路指導の機能不全」研究といったものがなされるようになった（苅谷ほか1997、2002前掲、日本労働研究機構1998、2000、2001前掲、耳塚ほか2000、2003前掲、中島2002前掲、安田2003前掲等）。このことは、それまでの「日本的高卒就職システム」に大きな変化が生じたことに起因すると言ってよいだろう。

「日本的高卒就職システム」について労働政策研究・研修機構（2008）は、「推薦指定校制」「一人一社制」に基づき、高校と企業との継続的・安定的関係である「実績関係」の中で生徒が就職を決定していく仕組みであると定義する。さらに、近年の変化を次のようにまとめている。

これまでの日本的高卒就職システムは、大量の求人と多くの求職者を短期間でマッチングすることに適したシステムであった。しかしバブル崩壊以降、新規高卒者に対する求人倍率は低迷し、進学率も上昇した。この結果、新規高卒労働市場は80年代には60万人であったのが、現在では約20万人へと大きく縮小することになった。今回の調査によれば、工業高校で若干進学から就職への戻りが生じているものの、大きな流れにはなっておらず、需要・供給ともにかつてのような規模には戻ることはないだろう。ただし、専門学校から大学への乗り換えは進んだが、経済的な問題などから後期中等教育への進学率は90年代後半からそれほど上昇してはいない。新規高卒労働市場はその時々々の労働需給の影響を受けつつも、一定の規模で維持されることが予想される（労働政策研究・研修機構、2008年、135頁）。

2. 新規高卒労働市場の変容

上記の指摘によると、新規高卒労働市場は、「バブル崩壊」後に大きく変容したとされているが、新規高卒就職者に対する求人数は、80年代からすでに減少傾向にあり、高校進路指導関係者はその動向に警戒心を抱き始めていたことが指摘されている（中島2002、前掲）。つまり、先に示した「日本的高卒就職システム」は80年代にはすでに機能不全の兆候を示し始めていたのである。これまでの大まかな流れを見ておこう。

乾（1993）は80年代の産業・職業構造再編と就業構造変化が、新規高卒就職者に与えた影響について、若年層全体の「サービス」化と「ホワイトカラー」化（専門・技術職化、事務化）が進む中で、高卒者がそこから取り残されるかのように「ブルーカラー」的職種の比率を高め、企業規模でもその平均値を縮小させたと指摘している。また、このことに加えて、専修学校を含む中等後教育機関への進学率が上昇し、就職者の高卒者全体の中に占める位置を「少数化」させることにつながったと述べている。つまり、この間は、大学進学率では大きな変動がなかったものの、専修学校等の進学者の増加により、高卒者中の就職率が大きく減少したというのである。そして、70年代前半まで6割～過半数を占めていた新規高卒就職者は、80年代前半には4割を割り、さら

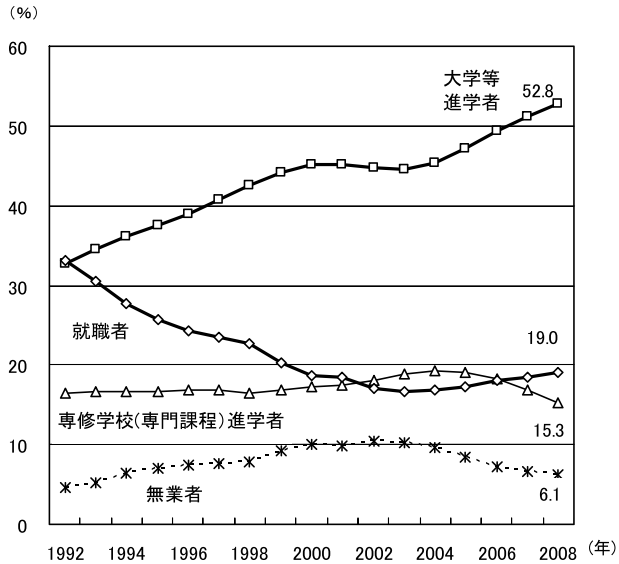
にそれ以降も低下を続けた。その結果、高卒就職は高度経済成長期後半に占めていた「世間なみ」「中位水準」という位置を失い、相対的に下位のキャリア・コースに移行していったのである。高卒就職は80年代にはすでに、質、量ともに低下の傾向に転じていたことがわかる。

それでは、90年代に注目され始めた「無業者」についてはどうだろうか。「高卒無業者」を詳しく検討した岩木（1999）は、「無業者率」は80年代を通じて平均5.54%（最高は1980年の6.2%、最低は1985年の4.8%）であることを示している¹⁾。90年代の「無業者率」を後に示すが（図表3）、80年代の数値は決して低いものではないことがわかる。それが景気の最好況期に大きく低下し、とりわけ「純粋無業者」は1パーセント台にまで大きく下がっている。したがって、バブル景気の到来が新規高卒労働市場に内在していた構造的問題を一時的に解決したかに見えたが、実態としては、進路動向の多様化は80年代から徐々に進行していたことになる。

とはいえ、バブル経済が崩壊した後の90年代に入ってからの新規高卒者に対する求人への減少傾向は、それまでにない苛烈な様相を呈している。新規高卒者については、労働省職業安定局編『新規学卒者の労働市場』および『高卒・中学新卒者の就職内定状況等』から労働市場の状況を見ることができるが、求人数は92年に167万人を記録した後、大幅に減少し、2000年には27万人と6分の1にまで激減している。求職数については、2000年3月卒業者では20万人と92年の50万人の半数以下になっている。また、この求人数の激減は、同時に求人の内容も変化させている。同じく2000年3月卒と92年3月卒で比較すると、高校生への求人は、大規模事業所やホワイトカラーの求人がとくに大きく減るなど、その質も一変していることがわかる²⁾。高校生に斡旋できるような就職先は以前にも増して厳しいものとなっているのである。その結果、平成不況が顕在化した93年以降に、進学も就職もしない「高卒無業者」という類型が、さらに拡大し始めたのである（1993年5.2%、約9万人から2002年10.5%、約14万人までほぼ毎年上昇傾向を示している。図表3）。

このように90年代以降、「進路多様高校」における進路状況は、それまで以上に社会変化に左右され、その選択肢を多様化せざるをえなくなってきたということが言える。では、その90年代以降の変容の中身は具体的にどのようなものなのだろうか。これまでも繰り返し述べたように、「バブル崩壊」という景気の後退が大きな理由として考えられるが、しかし、それだけではない構造的な問題が背景に存在していると思われるのである。さらに詳しく見ていくことにする。

中島（2002、前掲）は、バブル経済崩壊の影響が新規高卒労働市場にも及び始めた90年代前半、とりわけ93年卒業生あたりから、それまで多少の変動はありながらも、極めて効果的に機能してきた高卒職業紹介システムがうまく作動しなくなったと指摘する。その要因として、大学・短大・専門学校等への進学率の上昇、高卒就職率の持続的低下とその高卒就職者の労働力としての質の低下がもたらされたこと、及びサービス産業化、情報化、グローバル化の進展に伴う産業構造の変化等をあげている。日本における高校から就職への移行の在り方は、やはり90年代に入りその根底が揺さぶられたというのである。同様のことが耳塚（2001）においても指摘されている。耳塚は、「進路多様高校」における研究の中で、90年代以降の高卒労働市場の逼迫要因



注：「無業者」は平成11（1999）年度学校基本調査速報版から「左記以外の者」に改称されている。また、平成16（2004）年調査から「一時的な職に就いた者」という項目が追加され、「左記以外の者」と区別されているが、本稿では従来どおり「無業者」の数値に含めている。
資料出所：学校基本調査より作成

図表3 近年の高校生の進路動向

として、長期化した不景気の影響とともに、高等教育進学率の上昇と平行に生起している、高卒から大卒への求人のシフト、経済のグローバル化にともなう非正規雇用の拡大（パートやアルバイトによる労働力調達傾向の高まり）の2点をあげている。そして、長期的には景気の回復によっても解消不可能な後者2点の影響力のほうがはるかに深刻であるとしている。

3. 産業構造の変化

ここでは、景気の回復によっても解決できないとされる構造的要因について見ていこう。中島と耳塚が共通に指摘した新規高卒労働市場の変容要因の中でも、とりわけ高校生の進路動向に根本的な影響を与えたと考えられるのは、グローバル経済による競争の激化にともなう産業構造の変化である。日本の産業構造の推移をみると、戦後、農林漁業の就業者構成割合が低下しながら製造業の割合が上昇し、70年代の半ばころから、卸売・小売業やサービス業の割合が高まっている。また、職業構造をみても、70年代までは、技能工、生産工程作業者の割合が上昇し、その後、専門的・技術的職業、事務従事者などの、いわゆるホワイトカラーの割合が上昇しているのである。ところが、90年代半ば以降、正規の従業員が削減される傾向が強まり、とりわけ製造業での雇用の削減が顕著で、卸売・小売業やサービス業では、パート、アルバイト、派遣・契約社員・嘱託等での非正規の雇用が増加している（厚生労働省『平成20年度版労働経済白書』）。

また、この頃の産業構造の変化に伴う職業構造の再編の企図を端的に表しているものの中に、

95年5月に日経連（日本経営者団体連盟、現在は社団法人日本経済団体連合会。略記、経団連）が発表した「新時代の『日本的経営』」³⁾、付属資料がある。これは、雇用者を3つのグループに分け、「長期蓄積能力活用型」以外の「高度専門能力活用型」、「雇用柔軟型」は、有期で雇用すべきだという提言である。この雇用制度の見直しについて、「人間中心（尊重）の下、従業員を大切にしていこうという基本的考え方は変わらないが、意識の多様化、産業構造の変化にも柔軟に対応するシステムをあわせ検討する必要がある」という日経連の文書を示し、熊沢（1997）は、きれいな言葉でリストラを正当化したものであると指摘している。また、雨宮（2008）は、この3つのグループ分けを、幹部候補生となる正社員層、高度なスキルを持つスペシャリスト、使い捨ての激安労働力と再定義し、「ひっそりと、しかし確実にこの国の雇用形態が根底から変わった。非正規雇用を増加させて不況を乗り切るという『新しい奴隷制度』が提言され、多くの若者は、95年に見捨てられた」と振り返っている。さらに、近年の企業に対するアンケート⁴⁾においても、「長期雇用労働者中心だが、パート・派遣等の比率を拡大する」とする企業が52.0%と最も多くなっている。また、06年のアンケート⁵⁾では、「フリーターを積極的に採用したい企業」は1.6%と低水準であることがわかる。

このように、日本社会は「バブル崩壊」を契機として、それ以前から潜行していた経済のグローバル化等の潮流に乗り、産業構造や職業構造を大転換させてきたことがわかる。その結果として、高卒労働者需要の大幅な縮小、ならびに企業規模や職種の変動が生じ、「進路多様高校」に在籍する多くの高校生の進路の実現を困難にしてきたとすることができる。

ただし、高校生の就職への進路形成の現状については、これらの環境要因によってその全容を説明できるものではない。やはり、実際の進路選択においては、高校生側の要因も見過ごすことはできないだろう。大きな社会変化の過程で、彼ら・彼女らはその意識も徐々に変容させながら、多様な進路選択をするようになったのではないだろうか。次の章では現在の高校生の進路意識について見ていくことにする。

第Ⅱ章 高校生文化の変容

第 章で示したのは、進路保障の揺らぎの契機が、高校生を取り巻く構造的要因にもとづくものであったことであり、ことに90年代以降は、「日本の高卒就職システム」が根底から揺るがされるような事態が生じていたということである。「進路多様高校」の高校生は、必然的に進路変更をせまられていたのであり、それまでのやり方では進路選択や進路指導が行えなくなっていたのである。

しかしながら、高校生の進路形成の現状については、構造的な要因だけで説明できるものではない。彼ら・彼女らの意識は、大きな環境変化の過程でどのように変容し、彼ら・彼女らの進路形成に関わっているのだろうか。この章では、「高校生文化の変容」が、進路選択の多様化要因の1つとして考えられるのかどうかについて考察したい。

1. 高校生文化

そもそも、「高校生文化」という概念自体が曖昧なものであり、高校生の文化といっても、その種類も範囲も限定できるものではない。80年代の先行研究⁶⁾の中では、「学校文化」と「生徒文化」、「青年文化」と「生徒文化」とを区別して、ある程度の限定性をもたせている。その中で、「青年文化（ユースカルチャー）」については、「若者のあいだに広がっている行動様式、あるいはとくに若者を惹きつけているような文化」とし、「生徒文化」については、「高等学校生徒が、学校教育を受けている過程で、生徒役割として形成していく、生徒特有の意識や行動様式」、と定義している。そして、基本的に高校生が生徒役割を担うことを前提として、学校階層上の地位と生徒の属性との関連で「生徒文化」や生徒の進路意識に関して問題設定を行っているのである。

しかし、近年の研究においては、学校が準拠集団としての機能を低下させていることが示されており（大多和2000）、現在の高校生を理解するためには、高校生が生徒役割を担う存在であるとみなすような視角だけでは限界があり、アルバイトをはじめとする高校生の校外生活や消費生活に注目する必要があることが指摘されている（耳塚ほか、2000、2003、前掲）。したがって、本稿においても、高校生の価値観や行動様式に関して、校外にその準拠点をもつと思われる文化に焦点をあて、進路形成との関連を見ていくことにする。

2. 「パートタイム生徒」の出現

「高校生文化」を時系列的に比較した研究によると、90年代以前の高校生に比べて、現在の高校生は、生活世界全体の中で、学校外へのコミットメントが高まっていることが指摘されている（樋田ほか編2000）。79年と97年の2つの時点を比較したこの研究では、18年間で高校生の友達づきあいが広がりを持ってきていることを示している。同データを参照すると、「学校外に友人がいる」者の割合が85.4%から92.2%に増加、「学年のちがう友人がいる」者が55.2%から65.5%に増加、「異性の友人がいる」者が47.3%から66.4%に増加している。またその他、「学校生活は楽しい」と感じる者が73.6%から59.2%に減少する一方で、「学校にいる時よりも学校の外での生活のほうが楽しい」と感じる者も75.8%から63.5%に減少するなど、一見すると矛盾するような結果も示している。しかし、いずれにしてもこの調査分析では、従来の生徒の交友関係はある程度学校に枠づけられてきたが、生徒のつきあいの範囲は学校の枠付けから離脱しつつあるのではないかと見ているのである。

これらの現象に注目しながら、生活時間の中において部分的に「高校生」をする生徒を「パートタイム生徒⁷⁾と呼んだ堀（2003）は、都市部の「進路多様高校」の「パートタイム生徒」を焦点化し、彼ら・彼女らのなかでは、「<現在の高校生活 進路決定 将来の自分の希望>という図式はすでに壊れているといってよい」と述べている。どのようなことだろうか。

堀は「パートタイム生徒」を学校への関与が低い生徒の表象とし、彼ら・彼女らのように、学校への期待や関与が低い高校生は、「野心を持ちながらも将来の希望に向かって現在まじめに学校生活を送ることに意義を見出していない」と指摘する。さらに、彼ら・彼女らが生きているの

は強い現在志向をはじめとする独特の価値観と文化に根差した世界であるというのである。また、このように彼ら・彼女らが学校を通じたより高い社会的地位の達成という学校的価値を共有しない背景として、学校文化とは異質の「青年文化」や豊富なアルバイト経験の影響、相対的に恵まれていない家庭的問題があることをあげている。そして、やはりここでも指摘されているのが、これらの新しいタイプの高校生は、高卒就職先の悪化と求人激減という近年の変化に直撃された層であるということであり、就職先が一定量確保されていたそれ以前の生徒とは、置かれた状況が全く異なっているということである。

やはり、環境条件の大きな変化は彼ら・彼女らの意識をも巻き込んで、それ以前とは異なる進路の多様化を促していったのだろうか。具体的な学校外文化に注目する前に、次に示す若者の語りから、実際の進路選択の様子に接近しておこう。

労働政策研究・研修機構（2004a）は「移行の危機にある若者の実像」と題し、無業・フリーターの若者へのヒアリング調査⁸⁾を行っている。ここでの彼ら・彼女らの語りは、堀が示した図式、〈現在の高校生活 進路決定 将来の自分の希望〉の崩壊を想起させる。

「将来どういうふうになりたいなって、ほんまに、何時頃っていうのは全然ないっすね。高校いって、まあ『就職はするんだらうな』と思って。それぐらいですね、ほんまに。職種っていうのが、ほんまに全然なかったんで、仕事選ぶということもできないくらいでしたね。『どれがいい』というのがないんで。こういう情報が得られるとか、そういうことも、もう全然ですね、ほんまに。まあ就職できたらというくらいですね。（就職試験は）受けました。いや、受かってたんですけどね。入社式の日取りとかの情報がなくて、『あったんや』思うんですけど、学校が忘れたのか、僕が忘れたのか分からないんですけど。もう、そのまま。就職するときは、いやもう『近いとこ、金、いいとこ』いう位で、僕が自分で決めたところ
です。（以下略）」
（19歳・高卒・男性）

「高校を卒業するときに、料理関係の専門学校に行きたかったんですよ。でも、親に反対されたんですよ。お金かかるじゃないですか。親に、どうせあんた、専門学校に行っても、今みたいにサボるだけやねんから、そんなんやったら行かんほうがいいみたいに言われたんですよ。ほんまに料理の勉強したいんやったら、どこかに、見習いで就職か何かして、勉強して調理師の免許とりなさいという感じ。それもいいかなって思いましたね。働きながら勉強もできるしお金も稼げるし。専門学校に行けなかったということでがっかりしたとか。別になかったですね。どうせ親に反対されるやろうと思っていましたし。3年の終わりぐらいに、やっと、もうしょうがないかなという感じでしたかね。それ以来、回転寿司で賄いつくったりするくらいですね。」
（19歳・高卒・女性）

「2年生の時にバイトして、続けて辞めて、また、えっと学校の求人票を進路指導室に行っ

て、調べて、うん、受けて落ちたから、また再挑戦で自分で探す、自分らで探すっていう、そんな感じです。進学することあんまり考えてなかった。専門学校行きたいなーと思って、体験入学いったぐらい。お花が好きだから園芸の専門学校。なんか友達が行って、じゃ私も行こうかなって。フラワーデザイナー、デザインがすごい楽しそう。遠かったんでやめたんです。めっちゃ遠かったんで。お金的にはまあ普通でした。お母さんは行ったらって行ってたけど、場所が実際行ってみて、なんか分かりにくい場所だったので、どうかなーと思って。学校を通した就職の斡旋っていうのは、どういうスケジュールで動いているのかわからないです。」
(18歳・高卒・女性)

上記の語りは、現在、無業かフリーターという状況にある高卒の若者に、高校での進路選択の様子について質問した時のものであるが、3者とも当初は就職や専門学校といった漠然とした希望があったにもかかわらず、結果的には希望の進路とは異なった状況に置かれているということがわかる。そして、先に堀が指摘したように、学校や学校生活を通した就職や進学意識というものが希薄にも感じられる。もちろん、これらの限られたデータから断定することはできないが、堀や労働政策研究・研修機構が描き出した、学校への期待や関与が低い高校生のように、現在の高校生にとって、学校や学校生活は進路形成や進路選択の際に、無意味なもの、期待できないものになっているのだろうか。仮にそうだとすれば、他の何が彼ら・彼女らの進路を規定しているのだろうか。

株式会社リクルートが行った高校生の進路に関する意識調査(2008)では、「進路選択の相談相手」を質問しているが、最も多かったのが「母親」で77.7%、続いて「友人」47.3%、「父親」38.0%、「高校の担任の先生」27.1%となっている。また、「進路選択で影響を受けている人・もの」という質問では、「母親」34.2%、「父親」25.6%、「友人」23.3%、「兄姉」18.1%、「誰(何)からも影響を受けていない」15.3%、「テレビ・ラジオ」が15.0%と続いている。ちなみに、「高校の担任の先生」11.0%や「高校での進路行事」10.7%は、「進学情報誌」14.5%と「先輩」13.5%の後に続いている。この意識調査も示すように、現在の高校生の進路の多くは、学校外で醸成されているのだろうか。

これらのことを明らかにすべく、「進路多様高校」の高校生が学校外の生活でどのようなことに深く関与しているのか、その生活世界の一端を切り取って考察することにする。

3. 若者文化の一例

学校への期待や関与が比較的低いとされている高校生たちは、現実には学校外でどのような生活を送っているのだろうか。ここでは、10代後半の一定の若者の興味を吸収して継承されている、若者文化の1つ、「ギャル文化」⁹⁾に注目して、彼ら・彼女らの生活世界について考えてみよう。

與那覇・新谷(2008)は、「ギャル」という語の変遷をたどりながら、「金や明るい色に染めた髪、日焼けサロンで焼いた黒い肌、派手なメイクや露出の多いファッションを特徴とする10代後

半から20代初めの女性をさす言葉」とし、2000年代の「ギャル文化」の担い手である「ギャル」（「ギャル男」）に対するインタビューを通して、彼ら・彼女らが共有する文化及び、社会的背景、学校経験、将来観を描き、その意味解釈をしている。本稿では、その中でも高校在学中の「ギャル」・「ギャル男」の語りを取りあげ、ギャル文化と学校・進路について見ていきたい。

まず、「ギャル」・「ギャル男」になった経緯や理由、周囲の反応についての語りである。

注：インフォーマントの名前はすべて仮名であり、お互いで呼び合っているニックネームに近い表現が用いてある。本稿でも同仮名を使用する。

「雑誌をみて、ギャルにあこがれて。仲間ができるっていうのもあったし、見た目がとっても強いじゃないですか。周りを寄せつけないし、まず目立てるんですよ。それから、私は踊りも好きでギャルはパラパラもあるし、これだ！って」
（“ナツミ” 商業高校2年、17歳）

「中学の頃は、ギャルがとにかく少なかったんですけど、B系¹⁰は絶対イヤって勝手に思っ
て、ギャルになりました」
（“ララ” 商業高校2年、17歳）

「夏休み明け、肌を黒く焼き、髪をピンクにして高校に登校したら、友だちに『まぢ、キモイ』って、とても引かれた」
（“タクヤ” 工業高校）

與那覇・新谷は「ギャル」を選んだ理由について、彼ら・彼女らが見た目の強さを求めていることを指摘し、学校内での自らのポジションを獲得するため、あるいは、学校との距離を取るための自立的な足場として、「B系」か「ギャル」かというサブカルチャーの選択肢をもち、数多い「B系」を避けて選択したとしている。

つまり、多数派と決別することによって、地元外、学校外の空間を手に入れ、それを通して新たな自己イメージを獲得しているというのである。また、見た目に対する周囲からの批判的な評価は、「ギャル」をやめることにはつながらず、強い信念と鎧が加わることで、周囲からの批判的な言葉は十分跳ね除けられるとしている。

このことは、彼ら・彼女らが学校外に、地元や学校では獲得することのできない、固有の強さを求めていることを示していると思われるが、彼ら・彼女らにはなぜその強さが必要なのだろうか。そして、その強さを獲得しなければならないほど、彼ら・彼女らは地元や学校で自らの弱さを意識しているということなのだろうか。

さらに、学校関連の語りに注目して考察してみよう。

「髪の色とかは、ウザいくらい指導されますよ。少し明るいだけで学校から帰されるし。オレ、1年生の頃、髪を毛ピンクにしたんですけど、ひどかった。あのとき、オレはイケテ

ると思ってたんですけど、先生に『学校に来るな』とか言われて」 (“タクヤ”、前掲)

「本当に厳しい。みたくがこんなだから、些細なことでも先生とかにいろいろいわれるんですよ。……自分がやってないことも、自分のせいにされたり」 (“ララ”、前掲)

「いわれないように、学校の規則とマナーはできるだけ守るようにがんばっています。」 (“ララ”、前掲)

「ここんところで、一番うれしいことがあったんですよ！ 昨日、初めて先生が私をおつかいに使ってくれたんですよ！ 今まで先生の近くにいっても全然使ってくれなかったのに、まじめそうな子に頼んでたのに、やっと使ってくれたんですよー。なんか、自分が変わってきた気がするんです」 (“ナツミ”、前掲)

ここでは、外見に対する学校からの評価の低さが、自分の内面に対する評価と結びついていることを実感したときの様子が描かれているのであるが、その場合でも、外見を変えようということにはならないことを示している。また、“ララ”や“ナツミ”においては、自己を維持するための鎧を保持したままで、「がんばる」ことによって内面への攻撃を避ける傾向があることを示しているのである。

彼ら・彼女らはなぜ、そこまで外見の強さにこだわり、外見の不利な条件を抱えたままで学生生活を続行しようとしているのだろうか。それほど学校外の文化が魅力的で、彼ら・彼女らの生活に不可欠なものとなっていると解釈することもできよう。しかし一方で、彼ら・彼女らが、学校をやめるという選択肢をとるのではなく、「がんばる」ことで学校生活に適應しようとしている姿勢も見逃すことができないのである。

いくつかの疑問を留保し、進路に関する語りをあげて考察を続けよう。

「自分の店をもちながら、DJをしたい」 (“ララ”、前掲)

「洋服が好きだから、いつか自分のブランドを作りたい」 (“タクヤ”、前掲)

「絶対にエステシャンになる。なんかかっこいいから」 (“ナツミ”、前掲)

以上の語りからは、「ギャル」文化を共有してきたものたちが、「ギャル文化」とは直接関連のない、それぞれの動機で多様な進路先を想定しているということがわかる。そしてここでも、彼ら・彼女らの進路展望において、学校や学校生活の明確な関与は見当たらない。つまり、この場合には、特定の若者文化も学校も彼ら・彼女らの進路を規定しているとは言い難い結果となって

いるのである。このことをどのように理解すべきなのだろうか。

中西 (2004) は、現代の高校生と文化の関係を次のように示している。

基本的な成長様式が、学校と家庭・地域との間を振り子のように往復して成長していくから、消費文化というもう一つの軸ができることによって、トライアングル型に変わっていきます。学校や家庭と並んで消費文化的な世界がもう一つ軸として自立をする、これが70年代半ば以降の変化です。この意味は大きいと思います。少年少女が同じ文化・同じ意識を持って行動する世界が、70年代半ばから生じて80年代にははっきり目に映るようになるわけです。その結果、家庭や学校が持っている成長過程に關与する力は總体的に低下せざるを得ない。その頃から知識の内容やかたちに大きな変貌が起きます。中高生は従来の思春期に加えて、消費文化世界を生きるという意味で二重の思春期を生きざるを得ない。その中で成長し、その中で認められるという新しい課題が付け加えられていきます (中西、2004、194頁)。

中西の指摘する「消費文化」を学校外文化または若者文化と捉えると、先の堀や労働政策研究・研修機構が示した、高校生の学校や学校文化への期待や關与の低さ、與那覇・新谷が示した、若者文化への關与の高さ、および進路規定の複雑さをある程度説明することができる。つまり、現在の高校生にとって、「消費文化」を含む若者文化が、生活世界の中で一定の割合を占めるようになり、学校や家庭・地域のそれを小さくしているということなのである (図1)。もちろん、それぞれの領域のもつ割合は個々の高校生によって異なるはずであり、その割合は状況によって変化することも考えられる。しかし、学校や家庭・地域が従来に比べて、彼ら・彼女らにとっての有用さを欠いた状態にあるとすれば、それら以外のさまざまな若者文化へのコミットメントはより高くなり、彼ら・彼女らの価値観や行動様式におよぼす影響も、その分大きくなることが予想されるのである。そしてこのことは、進路形成や進路選択においても言えることなのではないだろうか。

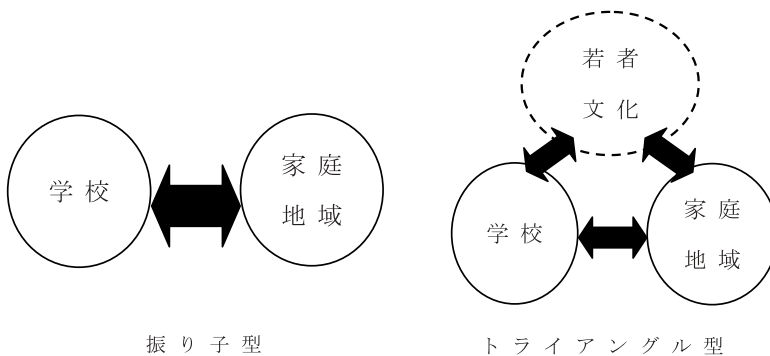


図1 高校生の生活世界

4. 「縁辺化」する高校生

さらに中西は90年代半ば以降、青少年層の社会的な意味での「縁辺化」と言われる現実が急激に進行していると指摘している。

「縁辺化（社会的縁辺化）」については、「現代の若い人たちが、社会から徹底的に疎外されていく状況」とし、その背景に、70年代半ば以降に確立された企業社会・消費社会がセットになった社会構造が、90年代に入って崩れ、親たちが考えている「標準的なライフコース」が崩れ始めたことがあるというのである。そして、現在の高校生は、親が想像するライフコースをたどっていけないという歴然たる事実を前に、学校での就学動機を衰退させてしまったと指摘するのである。

また、中西は、その「ライフコースが閉ざされているという感覚」は、現在の高校生にとって、想像以上に深いものであると述べている。ここでいう「標準的なライフコース」とは、学校から社会への「間断なき移行」と長期雇用のシステムによって作りだされるもの（広田、2008a）を指すと思われる。つまり、現在の高校生が生活面においてだけでなく、進路形成においても、学校外のものに依拠し、それぞれが多様な進路展望を抱くようになったのは、学校が社会への安定的移行を高校生に保障できなくなったことと関係しているのである。したがって、「高校生文化の変容」が多様な進路選択に影響を与えているというよりはむしろ、学校や学校生活への期待や関与が低下した分を補完するものとして、若者文化がさまざまな形でその比重を増してきたとみるほうが妥当なのではないだろうか。

第三章 学校文化の変容 教育理念や進路指導の変容

前章では、社会の構造的要因だけではなく、高校生の進路意識においても、それが進路選択の多様化と関係しているのかどうかについて考察した。結果として、現在の高校生にとって、学校外の文化が、学校文化以上に有益なものとして捉えられ、彼ら・彼女らの価値観や行動様式に反映されている様子がうかがえるものであった。そして、「進路多様高校」の高校生のように、社会変化に進路先が左右されやすい若者たちにとって、進路意識の形成過程においても、現在の学校や学校生活は期待や関与の低いものとなりつつあることを示唆するものでもあった。

この章では、若者文化が現在の高校生にとって無視できないものであることを認識した上で、すでに高校生にとって部分的、相対的なものとなりつつある学校や学校生活に視点を移すことにする。そして、その中でも、現在の学校文化、とりわけ進路指導における学校の理念に注目し、その変容について考察することにしたい。

1. 進路指導の変容

はじめに、現在の「進路多様高校」の学校現場の雰囲気伝える、進路指導教諭の語りを引用しよう。

大多和・山口（2007）は、首都圏の5つの高等学校¹¹⁾を対象とするインタビュー調査（対：進

路指導教員、生徒)を通じて、現在の学校の存立構造を説明した。以下の語りはその時の進路指導教員の回答である。

「選抜と紹介が一体化しているときには、学校で出せばほぼ間違いなく会社は採ったと思うんです。[.....] だけど、いまは違いますよね。『あの会社受けたかったのに、先生が紹介してくれなくて別な子が受けて、自分は不本意ながらこっちの会社をしょうがないから、行く所ないよりはいいと思って受けたけど、落ちた』。それは何か納得できないという気持ちがどこに残るんじゃないかと思います。それは非常に教育的じゃないと思います。ですから、あくまでも個別の企業に個別の生徒を紹介するということは、すでに教育機関としての役割を逸脱していると思います。」
(Q 高校 S 先生)

— 商業科の知識を生かすところがいい進路で、そうじゃないところは (不本意 — 調査者注) みたいな考え方はありますか？

「それはもうないですね。本人のやりたいことが第一ですよ。ただ本人のやりたいことがほんとうにいいことかどうかを見きわめてやるが必要だと思いますけれども。商業科だから、たとえば簿記を使うところに行かなきゃいけないとか、そういったことではなくて、商業科で簿記を生かせる仕事があって、それが好きだと、ぜひやりたいというときはぜひ行きなさいと。[.....] 親御さんとも相談して『商業科だけこういうことに夢があるからと言ってますけど、どうですか』と、親御さんもね、『いいよ、ぜひやりなさい』と言ってくれる場合には、じゃあそのためにはこれからどういった勉強が必要ですかと」

(C 商業 Z 先生)

「(学校には) その生徒が主人公になる場がいっぱいあると思うんです。[.....] 勉強だけでなく学校生活全体を通して自己肯定感を得れば、進路とか、あるいは次に向かう気持ちとか、そういうのが自然と出てくると思うんです。だから、いまはそれが高校、とくに中堅校の役割というか」
(N 高校 P 先生)

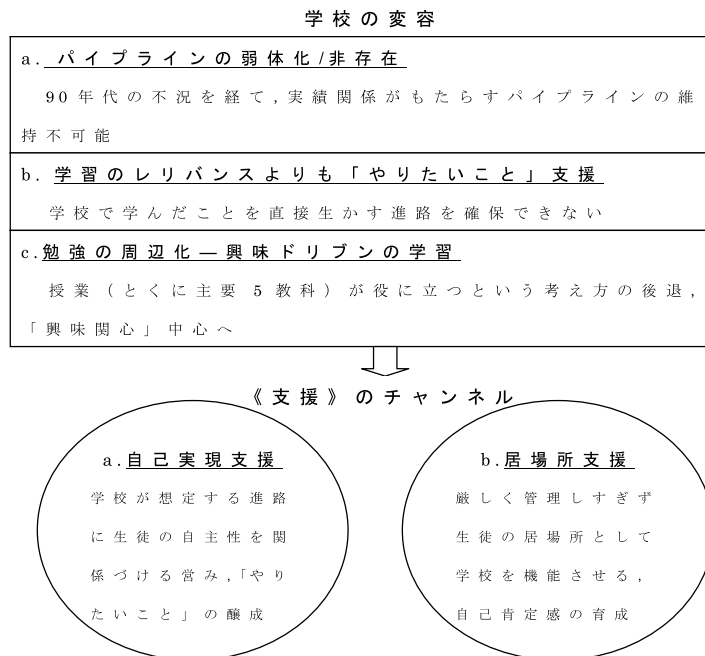
大多和は、学校が将来の社会的地位達成・職業達成に向けて、生徒を学業成績向上へと動機づけることができていた70年代の状況と比べ、現在の学校教育、とりわけ中等教育が機能不全に陥っていると指摘する。こうした問題の背景として、やはり、90年代の日本の大きな社会変化に注目している。

日本社会は90年代以降、新自由主義的な方向性を強め、さまざまな領域で市場競争に基づく効率化がめざされてきた。(中略) フリーター問題は、そうした資本市場の動きのなかで、企業が効率化の一環として非正規雇用の枠を拡大させてきたことと深い関係がある。こうし

てフリーターの枠が用意されたのと同時に、教育界では、90年代の生徒の自己実現・個性重視をキーワードとした教育改革のもと、生徒の自主性や彼らの選択を重視する機運が高まった。(中略)生徒は地位達成ではなく自己実現をめざす傾向を強めた。しかし、実際の労働市場は、これらの生徒の個々人の自己実現を満足させるようにはできていない。このとき、自分の思い描く自己実現をかなえられない者(あるいは自己実現のイメージが明確でない者)が、いったんフリーターという進路を選択するという現象が起きたのである。高校も、このとき生徒の選択に代わって、就職ルートを用意することはしなかった/できなかったのである(大多和・山口、2007、150頁)。

2. 学校存立構造の現在

大多和はさらに、現在の学校運営が、70年代のいわば管理教育と呼ばれる学校のあり方とは完全に様変わりしていると述べ、現在の労働市場の状況では、一部の恵まれた学校を除いては、従来の学校のあり方を維持できないとしながら、学校を「学校たらしめているもの」が現在どのようなメカニズムで成立しているのかについて、「支援」をキーワードに探っている。学校は、「支援」を採り入れることで、学校を「学校たらしめているもの」を確保しようとしているという視座から、現在の学校をとらえているのである。以下に大多和の指摘する学校の存立構造を図示してみよう(図2)。



注：大多和・山口(2007)の本文中の語句引用、作成

図2 現在の学校の存立構造

こうした学校では、進路先の保障に代えて、生徒の興味関心を通じた自己実現を「支援」することこそが、アカウンタビリティ¹²⁾を構成するようになってきていると指摘する。

しかし、生徒の自己実現を「支援」することをもって学校が責任を果たしているとするアカウンタビリティは、簡単なものとはならないと述べる。つまり、生徒の「やりたいこと」は多様であるから、学校が想定する伝統的な進路以外を希望するものが多くなり、学校は生徒の自主性を生かしつつ、学校側が提供できる資源と多様な進路とをいかに関係づけていくかということが指導上の最大の難問となるというのである。

また、もう一つの機能としてあげられている学校の「居場所支援」については、新谷（2008）もその契機を、90年代後半からの社会変動により、学校が就職斡旋という「道具的機能」¹³⁾を失ったことにあるとし、非進学校は生徒のコミットメントを得るために、学校を「居場所化」せざるをえなかったと指摘している。

しかし、「自己実現支援」にしる、「居場所支援」にしる、学校が「根本的解決なき努力」を続けていることに変わりはない。なぜなら、学校は、新しい機能を模索する一方で、依然として従来の要求（進路実績、教科・科目等の学習支援、社会性および規範の獲得等）を社会から突きつけられているからである。では、「進路多様高校」はその教育目的をどこに向ければよいのだろうか。

3. 教育理念や進路指導方針の転換

こうした現在の学校の機能の変容および混乱は、確かに社会変動といった学校の外側の要因が背景にあることが考えられるが、同時に、学校の教育理念や進路指導方針の転換という学校内部の要因についても指摘されている。耳塚ほか（2000、2003、前掲）は、「臨時教育審議会以降の教育政策のベクトル変換によって、教育指導は、『個性重視の原則』へとパラダイム・シフトを経験した」と述べている。また、臨時教育審議会以前の進路指導は、「卒業時の職業斡旋と大学等への受験指導に終始していた」とする森（1998）は、高校入試改革と高校教育の個性化・多様化によって、学校をめぐる条件が一変することにより、進路指導も大きく変わらざるをえなくなったと指摘している。次に、その変容の中身について見ていこう。

臨時教育審議会は1984年に中曽根内閣直属の審議会として開設され、3年後の87年に出されたその最終答申の中で、後期中等教育の構造の柔軟化ということを謳っている。具体的には、6年制の中等学校を設置する、単位制の高等学校を設ける、あるいは入学者の選抜の方法を弾力化して、多様化する等である。そして、それらを総合するキャッチフレーズとして、個性化、特色化、多様化が言われるようになったのである（天野、1995、113頁）。

さらに、その後の89年の高等学校学習指導要領の改訂において、高校における進路指導は、生徒が自らの「在り方生き方」を考えること、「主体的に進路を選択すること」を可能にすることが目標となったのである。具体的に、進路に関する項目を引用してみよう。

生徒の特性、進路等に応じて適切な教育を行うため、多様な各教科・科目を設け生徒が自由に選択履修することのできるよう配慮するものとする。また、教育課程の類型を設け、そのいずれかの類型を選択して履修させることも差し支えないが、この場合、その類型において履修させることになっている各教科・科目以外の各教科・科目を履修させたり、生徒が自由に選択履修することのできる各教科・科目も設けたりするものとする。

(1989年の高等学校学習指導要領 第1章 総則 第5款 教育課程編成に当たって配慮すべき事項1)

生徒が自らの在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと。

(1989年の高等学校学習指導要領 第1章 総則 第6款 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項6 (4))

つまり、個性化、特色化、多様化の名のもと、生徒の自主性や主体性を尊重するような進路指導を促しているのである。また、天野は、こうしたさまざまな改革の試みは、高校教育制度全体からすると中心的な部分で起こっているわけではなく、むしろ周辺的な部分で進んでいると指摘している。その例として、92年の春頃から始まった総合科の高等学校の開設が、新設校であるか、職業科の併置校が総合高校化したものであること、普通科高校で総合科の高等学校に転換するのも、比較的就職者が多いところであることをあげている。また、単位制高等学校の設置についても、高等学校の中心的な部分で起こっているわけではなく、高等学校の中途退学者の救済策的な意味合いが強いとしている。そして、高等学校はこの頃から、いくつかの層に分断され、その真ん中にあたる部分が、上の方では進学準備に特化しようとし、下の方では多様化、総合化ということで職業科との境目を薄めようとしていったと言うのである(天野、前掲、112-120頁)。

要するに、高校教育の改革による個性化、多様化傾向は、伝統的な進学校ではなく、非進学校で高まっていったと言えるのである。さらに浅川(2004)は、89年の学習指導要領の改訂以降に進んだのは、進路決定における自己責任体制の構築、すなわち進路指導における新自由主義の浸透であると指摘し、生徒本人や父母が認めるなら、進学・就職しないまま卒業しても、それはそれでよいという考え方が広がることにつながったとしている。

ここでも、変化に脆弱な「進路多様高校」の姿が浮かび上がってくると言えるだろう。

4. 「若者自立・挑戦プラン」の導入

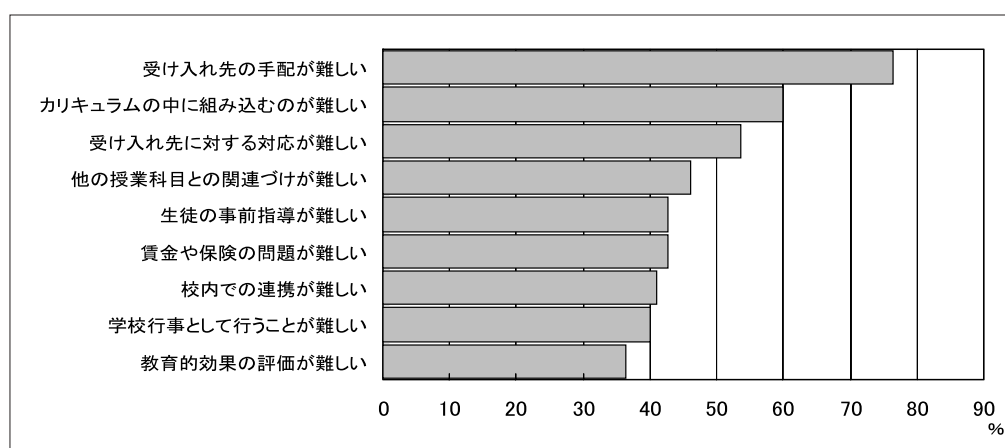
この章ではここまで、「進路多様高校」が社会変化と同時に、学校の教育理念や進路指導方針の転換よっても変容をせまられ、「根本的解決なき努力」を強いられている状況について把握してきた。では、このような混乱にどのような打開策が必要なのだろうか。

政府は、2003年、若年者の高い失業率、増加する無業者、フリーター、高い離職率を懸念し、

4大臣名で「若者自立・挑戦プラン」¹⁴⁾と呼ばれる、省庁横断的若年者雇用政策を開始した。これにより、学校においてもキャリア教育の強化、専門的職業人への育成が促されることになった。具体的には教育活動の中に職場見学、職場体験、インターンシップ、キャリアカウンセラーの派遣等が導入されたのである。そして、このプランの目指すところは、施策名にも示されているように、主に「やる気のある若者の職業的自立促進」にあると言ってよいだろう。

しかし、主に若者の職業的な意識や態度に働きかけて状況を改善しようとするこれらの政策は、「進路多様高校」の教育活動をより一層の混乱に陥れている。この様子を次に見ていこう。

労働政策研究・研修機構（2004b）は、関東地方の進路指導教員に対して、「インターンシップについて」、現在の高校進路指導の抱える問題を質問している。図表を引用してみよう（図表4）。



注：数値は項目別に「あてはまる」と回答した割合
資料出所：労働政策研究報告書（2004b） 11、40頁、図表3-1

図表4 インターンシップを行うにあたっての問題点

この調査は、インターンシップ制度が導入されてまもなく行われたものであり、その教育的効果については経年調査を要するものであるが、図表4が示すのは、新たな教育政策が条件整備を伴わないまま実施された後の学校の混乱状況である。つまり、学校は、新たな教育活動を行うための準備（「受け入れ先の手配」、「受け入れ先に対する対応」、「生徒の事前指導」、「賃金や保険の問題」）に追われる一方で、従来の教育活動といかに関連づけるか（「カリキュラムの中に組み込む」、「他の授業科目との関連づけ」、「校内での連携」、「学校行事として行う」）がさらなる課題となっているのである。学校は、新たな理念や役割（「やる気のある若者の職業的自立促進」）を引き受けさせられたことで、また新たに、別様のアカウンタビリティを自ら用意せざるをえなくなってしまうのである。もちろん、政策を導入する側が、人的・物的・財政的な諸資源を投入・増加し、十分な条件整備のもとに実施しているのであれば、学校側の労力にも一定の意義を見出すことができるだろう。しかし、この問題（若年者の高い失業率、増加する無業者、フリーター、

高い離職率)の解決には、学校の外側の社会の構造的な問題に何らかの対応策が講じられている必要があり、高校生の就労意識や態度に働きかけるだけでは、やはり根本的な解決にはつながらない可能性があるのである。

いずれにしても、限られた資源の中で、「進路多様高校」の教育活動はすでに限界を超えた状況にあると言える。

第IV章 家庭的背景

ここまでの章では、「進路多様高校」における進路選択の多様化の背景を、社会の構造的要因、高校生の進路意識要因、学校の進路指導要因の視角から考察し検討してきた。おそらく、90年代半ば以降の急激な社会の変化が複雑に絡まりあい、とりわけ変化に脆い「進路多様高校」の高校生の進路形成にさまざまなかたちで影響を与えてきたとすることができるだろう。そして、もう一つの要因として見過ごすことができないのが、この章で焦点化する家庭的背景である。社会変化に左右されやすい「進路多様高校」の高校生が、進路選択において直接的な影響を受けることになるのが、それぞれの家庭の家計や文化といったものである。

たとえば、耳塚(2000、2003前掲、2005)は、「高卒無業者」が相対的に低い所得層から多く輩出されていることを明らかにしており、相対的に低い社会(経済)階層を出自とする生徒たちが、高卒労働市場逼迫の直撃を受け、さらに経済的理由や家庭的背景から進学機会を奪われるという、二重の「機会の喪失」の末に、「高卒無業者」となって、学校と職業世界の狭間にさまよい出していくことを指摘している。この環境要因とも意識要因ともみられる高校生の家庭的背景について考察してみよう。

1. 経済的理由

まず、経済的理由についてである。労働政策研究・研修機構(2008、前掲)は「進路多様高校」を対象に行った97年調査と07年調査を比較し、進路変更のパターンが10年間で大きく変わったことを指摘している。97年調査においては、高卒就職が困難な場合、地方では進学、都市部ではフリーターに変更する進路変更が多く見られ、全体としては、4年制大学への進学率が急激に上昇し、高卒就職者の量的な比重はきわめて小さいものとなっていた。ところが、07年調査では進学から就職への進路変更が圧倒的に増えていたと言うのである。つまり、普通科高校、職業科高校の就職者の中には、高等教育進学費用を賄えず、家庭の経済的な理由で進学できないケースが増加しているのである。このことを、07年調査における高校の進路指導教諭の語りから見ておこう。

「最近の傾向で言うと、就職から進学に変わることはほとんどないです。基本的に、進学する経済的な余裕がないので就職という。」
(北海道 A 商業)

「ほとんどは進学なのだけれども、それが就職に変わるケースが毎年あるんです。大概是

もうみんな経済的な理由なんです。おそらく100%に近いぐらいの数がみんな進学したいと思うんだけど、就職希望者の成績はほんとうによくて、経済的に授業料が払えない、入学金が払えないのということ所以就職を決めるか、就職進学、定時制の夜間の大学に行くとか、新聞奨学生の申し込みをしたという話も聞いているので、そういう生徒はここどころ何年も増えているなという気がします。」
(長野 K 高校)

「(進学から就職への変更は) 本人のせいというよりも資金面のほうじゃないかなと思います。やはり本気で学校を選びにかかったときに、どれだけお金がかかるかという現実を目の当たりにして、親御さんに相談したら今は準備できないと言われたときは、こちらもできるだけ多くの子に奨学制度とか言うんですけども、入学金までは面倒見られないところがありますので。」
(東京 D 商業)

「学力的にもう真ん中より下ですから、家庭状況が厳しいところが多いです。特にやはり就職者が去年増えたのは、経済的に進学できなくて就職をするという子が増えたというのがずっと多くて、それと同様に授業料免除の手続きをする家庭がここ数年、すごく増えているんです。家庭の経済的なものというのは厳しいです。だからもうお父さんも働く、お母さんも働く、朝から2人ともいない、夜も2人ともいない、というのが多いです。そうするとやはり子どもの面倒とか指導する時間がない。自分の小遣いはアルバイトでと。」

(東京 A 高校)

少子化の影響で進学が比較的容易になっているにもかかわらず、進学を選択できない高校生は、労働市場が高卒者に開かれている時は安定的移行も可能になるが、状況によっては、悪条件での就職や、無業といった選択を余儀なくされているのである。そして、こうした家庭の経済的状況の厳しさは、同時に家庭の文化の問題を伴っていることが指摘されている。次に、この家庭の文化が高校生の進路形成に与える影響について考察したい。

2. 家庭の文化の影響

労働政策研究・研修機構(2004a、前掲)は、「進路多様高校」出身者を含む若者の学校から社会への移行研究において、現在、非正規雇用労働に従事しているか、まったく働いていない若者(円滑な移行ができなかった若者)に関して次のように指摘している。「そもそも働く生活に適應するだけの規則正しい日常生活習慣が成立していない。それでも高等教育機関(専門学校や大学・短大等)に進学できる者は2年から4年、場合によってはそれよりも長い猶予期間を手に入れることができるのである。円滑な移行を果たしていない若者の問題は相対的に低い学歴の者に顕著であるが、それは問題を先送りする余裕がないという社会経済的背景の差をも意味して」おり、またそれだけでなく、そうした若者が育った家庭の文化の違いを含んでいると指摘するの

である。同研究の報告者、長須（2004）を引用しよう。

積極的に「高校で学びたい」という意思是ほとんど感じられない。そもそも「高校で学ぶこと」に積極的な意義を見いだしていない。ある者にとっては「高校進学は当たり前」であり、特に何かを考えるでもなく、合格できる高校に進学している。これは、高校卒業後無業者（非正規雇用労働に従事する者も含む）となったものはいかに及ばず、高等教育機関に進学した者でもほとんど同じである。多くの場合、欠席・遅刻をせずに学校に通い、たとえテスト前だけであってもそれなりに勉強し、学校でよい成績を修めることが、「良い学校」へ進学したり、「良い仕事」や「やりたい仕事」に就くことにつながるという「学校を通した成功」の認識をもっていない。学校に積極的な意味を見いだせないまま、「自宅に近いから」「自転車で通えるから」「公立で学費が安いから（私立高校に行くほどの経済的な余裕がないから）」等の理由で、「入学可能な」高校に進学した者が多い。こうした入学時の状況では、よほどのことがない限り積極的な高校生活を送ることは無理である。都市部と地方では差があるが、都市部では小学校・中学校の義務教育の段階で不登校や学業不振など、何らかの適応上の問題を抱えていた者が多い。地方においても、学力不振の問題が多くの場合にみられる。こうした問題の背景には、親の社会・経済階層とその文化が色濃く反映されている（長須、2004、91-92頁）。

上記の報告では、学校から社会へ円滑な移行ができなかった者の多くが、「学校を通した成功」の認識をもっていないこと、学校に積極的な意味を見出していないこと、高校入学以前から適応上の問題を抱えていたことを指摘し、そこには「親の社会・経済階層とその文化」が反映していると述べている。この親の「文化」の影響としては、ピエール・ブルデュー¹⁵⁾の「文化資本」の概念を想起させる。

文化資本とは、種々の家族的 AP (action pedagogique 教育的働きかけ 引用者注) によって伝達されてくるもろもろの財のことで、文化資本としてのその価値は、支配的 AP の押しつける文化的恣意と、それぞれの集団または階級のなかで家族的 AP を通して教えこまれる文化的恣意との距離によって決まってくる（ブルデュー & パスロン、1991年、51頁）。

ブルデューは、家庭の教育的な働きかけが「文化資本」に影響すると指摘しているが、「進路多様高校」の高校生の中には、家庭の経済的な影響以外に、家庭の文化の面でも何らかの影響を受け、不利な状況に置かれていることが懸念されるのである。つまり、安定的移行を果たすために必要な、金銭的援助や心理的援助がともに不足した状態で進路形成がなされ、いわば成り行きにまかせて進路選択を行っている可能性があるのである。先の労働政策研究・研修機構（2004a、前掲）の追跡調査研究報告（2005）における、学校不適応状態にある高校生の保護者の話は、子

どもに対する教育姿勢や、学校に対する考え方をうかがわせるものである。さらに引用して考察してみよう。

「親である自分らの生活があるんで、学校に行かないとか言ってる奴（自分の子＝地域高校で教室に行けない状況にある生徒）のことをいちいち考えている暇はないんだよ。いい加減にして欲しいよ。仕事があるんなら今すぐに働いて家を出てってほしいよ...（以下略）」
（地域高校 高校の保護者・45歳・男性・農業機械整備パート・工業工専卒）

「この子は 工業にはいるだけの能力もないからこの高校に入ったんだよ。俺もこの高校の卒業だけど、こんな学校卒業したって何にもなんないことは俺が一番よく知ってるよ。この辺の高校、高、高、高どれが一番バカかな？ この子もバカだからこの高校にきてるんだよ。頻りに自傷行為をしていますが、自分を大切にできるように家庭でも指導するので学校でもよろしくお願いしますよ。家のこともやりゃあしないで余計なことばかりして...（以下略）」
（地域高校 高校の保護者・38歳・男性・元長距離トラック運転手、現在無職・高卒）

同報告書では、学校不適応状態にある高校生の家庭においては、向学校文化（学校の指導を受け入れ協力する文化）が希薄であることを指摘している。さらに、メリトクラティックな社会構造に適応しない・できない文化、学校の指導を受け入れ社会に適応する文化（もちろんその逆も）が世代を超えて受け継がれている可能性があるとしている。

ブルデューや労働政策研究・研修機構（2005、前掲）が指摘するような家庭の文化の再生産、及び世代間伝達の問題については、より複雑な課題であるため、本稿で詳らかにできるものではないが、高校生の進路形成や進路選択においても、家庭的な問題が、金銭面および心理面で様々な影響を与えているということは推測できる。そして、このように「進路多様高校」の高校生が抱える家庭的背景については、学校の進路指導が踏み込むことのできないデリケートな領域であることは言うまでもない。学校が高校生の進路の実現を容易に下支えできない大きな要因の1つであると言えよう。

終章 先行研究の検討、結論

1. 「進路多様高校」の^{アボリア}難関

本稿が研究の対象をあえて普通科に限定せず、「進路多様高校」と定義したのは、普通科以外の高校生にも社会変化の影響が及んでいるからであり、ある程度そのカリキュラムを特化していると考えられる職業科やその他の科においても、教育目的の達成は現実的には相当困難な課題になっているからである。そこには、これまで見てきたように、高校生を取り巻く環境要因と意識要因が複雑に絡まりあって問題化している状況があるのだが、そもそも高校（中等教育）が抱え

ている、多様かつ複雑な構造的・機能的問題がこの状況に関わっていることが考えられる。「進路多様高校」のアポリアをより明らかにするため、中等教育の機能について整理しておこう。

近代的な学校教育はこれまで、概ね次の4つの要因を契機に発展してきたと言われている。第1は、社会的エリートの養成・再生産。第2は、国民教育制度の創設。第3は、産業化の進展、社会構造の変化、学問研究の発展など。第4は、学校教育それ自体の発展志向性（自己組織性）である（藤田1998）。これら4つの要因が、学校教育の発展過程において相互に重なり合い、さらには他のさまざまな関心やニーズを反映しながら、次第に大きなうねりとなって現在の教育システムを作り上げてきたのである。また、藤田は、教育システムが充足すべき機能要件・前提条件に言及しながら、中等教育の難しさを、次のように指摘している。

中等教育は構造的には初等教育と高等教育の橋渡しをする機関として整備され、もう一方で、大学教育への準備機能と、初等教育に続く市民形成機能と、さらには、中等教育修了後に就職する青少年の職業準備機能という、3つの機能を担うことになった。こうした構造的・機能的特質に、中等教育および改革の難しさの源泉がある（藤田、1998、8頁）。

中等教育は、下からの共通教育拡大の圧力と上からの教育の分化・多様化の圧力がせめぎ合う場となり、もう一方で、平等主義（教育機会の平等・開放）の圧力と能力主義（大学進学や多様な職業に向けての能力主義的選別）の圧力がせめぎ合う場となる。むろん、平等主義の圧力は大学教育にも及ぶが、それは機会の拡大・開放を要求することはあっても、教育の分化・多様化を否定ないし抑制するものではない。それに対して中等教育の場合、平等主義の圧力は準備教育としての分化・多様化を否定する傾向にある。この点にも中等教育およびその改革の難しさの源泉がある（藤田、1998、9頁）。

さらに、現代は教育に対する利害や関心が多様化しており、教育の当為像をめぐる議論（教育言説の空間）も複雑化しているため、すでに巨大なシステムとして構造化している学校教育を改革するのは、以前にも増して複雑で難しいとしている。

つまり、高校に求められる機能そのものに多様性、複雑性があり、両立の難しい問題、矛盾した関係性を孕んでいるのである。したがって、その中でさらに多様化し、複雑化した多くの高校生を、それぞれが希望する進路へ水路づけることは、学校には殆ど不可能なことと言えるのである。

それでは「進路多様高校」は、現状のまま「根本的解決なき努力」を積み重ねていくしかないのだろうか。このような教育現場にインプリケーションを与える先行研究を取り上げつつ検討していこう。

2. 「専門性」・「知識」の獲得

こうした状況を改善するための方向性として、本田（2005）は将来的には学校が職業斡旋の機

能をできる限り縮小してゆくことをすすめ、学校の課題は、「教育の意義」^{レリバンス}¹⁶⁾を向上させることに
あるとしている。なかでも高校（後期中等教育）以降の教育段階での「教育の職業的意義」の回
復を強調している。そして、従来学校から職業への移行がスムーズに行われていた「学校経由の
就職」を「奇妙な現象」と呼び、企業と学校との組織間連携がもたらす表面的効率性を特徴とし
たシステムとしながら、この日本特異のあり方が、「教育の意義」^{レリバンス}の中に「職業的意義」^{レリバンス}を欠く
という重大な「歪み」をもたらしたと指摘している。さらに、すべての高校が何らかの「専門
性」^{レリバンス}¹⁷⁾を掲げ、「教育の意義に基礎付けられた移行（relevance-based transition）」^{レリバンス}を追求すること
を提案している。

また、苅谷（2005）は、「社会や人生の多様性や複雑さを念頭におけば、一人ひとりの子ども
が自ら納得できるように、学校で学習する内容の『役立ち感』をもたせることは、相当困難な課
題である」とし、「学ぶ意味」を捉えなおすことをすすめている。そして人びとが、グローバル
化、情報化といった世界の変化の中で、「変わりつつある社会の様相を不断にとらえ直し、そう
した認識を基盤に社会への働きかけを行っていく」ためには、「多様な場面での状況判断を可能
にする情報を理解するための基礎的な知識」^{レリバンス}¹⁸⁾を獲得する必要があるとしている。学校において
も、さまざまな状況で判断力を行使するための基盤となる「知識の獲得」のチャンスをできるだ
け多くの子どもたちに提供する必要性を述べている。

本田や苅谷の方向性は、主に学校本来の機能を向上させること、もしくは回復することで状況
を打開しようとするものであると言える。それに対し、次にあげる広田（2008b）は、学校の新
たな機能に着目するものである。本稿で最も紙幅を割いて接近した（第 章）若者文化を、学校
文化の中に定位するという試みである。次に検討してみよう。

3. 若者文化の定位

広田は、2つの方向性を提起している。1つは、「学校文化を若者文化に譲り渡すのではなく、
学校から若者文化を締め出すでもない、微妙なやり方を洗練させることで、学校のあり方の組
みかえを進めていく道」である。つまり、日常の教育を進めていくための戦略・戦術の中に、若
者文化の諸要素をポジティブに組み込んでいくというやり方である。もう1つは、「『多元的・流
動的アイデンティティ』^{レリバンス}¹⁹⁾状況をもっと活用できないか」、ということであり、「『状況の中で変化
する私』^{レリバンス}²⁰⁾の多元性・流動性の中に、旧来のマジメ文化を位置づける」というやり方^{レリバンス}²¹⁾である。

本稿においても、現在の高校生の生活世界の中で、若者文化が大きな比重を占めつつあること
を確認してきたため、広田の提示する方向性を完全に否定するつもりはないが、その種類も範囲
も限定できない、それ自体が変化に富んだ性質を持つ若者文化を、変化に脆弱な「進路多様高校」
の教育活動に微妙なかたちで取り込むことは、教育活動をより困難な営みにする可能性を危惧さ
せる。とはいえ、学校文化から若者文化を完全に締め出すといった70年代の学校のあり方^{レリバンス}²²⁾に
戻ることもしや非現実的である。それでは、どのようなことが可能なのだろうか。

4. 学校にできること・できないこと

本稿では、現在の高校生を理解する際の、若者文化や消費文化といった、学校外文化に注目する必要性を共有してきた。しかしながら、本稿は、若者文化を直接学校文化に取り込むといった方法とは別の試みを提案したいと考える。本稿が提示するのは、若者文化に対峙しうる学校文化を再構築するというやり方である。そしてそれは、70年代の学校のように、若者文化を排除するというやり方ではなく、若者文化に不足しがちな資源を学校文化においては保障するという関わり方である。

たとえば、若者文化が弱みとするもので、学校文化が強みとするものに注目する、もしくは、高校生が若者文化にではなく、学校や学校生活に求めていること²³⁾を探求するなどのやり方である。こうした試みの意図するところは、若者文化に照らして学校文化を見ることによって、学校が、教育に関して、他にない多くの資源を持つ場所であることを改めて浮き彫りにすることにある。

つまり、本稿では、原則的に、「進路多様高校」の教育活動が目指す再構築の道筋は、かつての「道具的機能」、就職斡旋や進学促進といった進路保障に、再び腐心するのではなく、働く上で必要な何らかの技能（本田の提案する「専門性」）や、不安定で流動的な社会で生きていくための能力および学力（苅谷の求める「基礎的な知識」）を可能な限り多くの高校生に獲得させるところにあると考えるのである。ただし、それらの教育活動は、それぞれの高校によってある程度限定されるべきであり、近年の日本の学校教育のようなポジティブリスト²⁴⁾にならない必要がある。

本稿は全章を通して、「進路多様高校」の教育活動が機能不全の状態にあることを確認してきた。そして、本稿で焦点化したのは社会変化によって、最も不利益を被りやすい高校生であり、その彼ら・彼女らが学校から不安定な社会へ、個々に、無防備に放り出されている現状についてである。「進路多様高校」が彼ら・彼女らをフリーターや無業者にしないこと、退学者を出さないことに教育目的を向けることによって、半ば強引な就職斡旋や進学促進、単なる居場所化という事態を招き、そのことが結果的には高校生の社会への移行を失敗へと導いていることはすでに指摘されている（乾編2006）。

繰り返しを恐れずに述べれば、学校は、多様で複雑、かつ流動的な社会の中で、多くの高校生の社会への安定的移行を保障できなくなりつつあるのである。しかし、教育の専門機関としての学校は、できるだけ多くの高校生に何らかの技能や学力、不安定な社会で鎧となる文化（若者文化には補えない文化）を獲得させることに意義を見出すことができるのである。

このようなかたちで、学校にできないことを明らかにしながら、できることに意義を見出していくといった営みが、若者文化に対峙しうる学校の望ましいあり方であり、「進路多様高校」のとるべきスタンスと言えるのではないだろうか。

注

- 1) 「無業者」には進学への再挑戦を目指す「自宅浪人」が含まれるが、それを除いた「純粹無業者」は80年代の平均が3.31%で、最高は84年の4.8%であるとしている(岩木秀夫「さまよっているのは誰か?」『教育と情報』1999年11月号)。
- 2) 労働省職業安定局編『新規学卒者の労働市場』参照。
- 3) 熊沢誠『能力主義と企業社会』岩波新書、1997年、68-72頁参照。なお、熊沢の71頁、表7は本稿末に 付属資料 として提示している。
- 4) 経団連「春季労使交渉・労使協議に関するトップ・マネジメントのアンケート調査結果」の概要、2004年、3頁、図表5参照。
- 5) 経団連「春季労使交渉・労使協議に関するトップ・マネジメントのアンケート調査結果」の速報版、2006年、4頁、図表7参照。
- 6) 松原治朗・武内清・岩木秀夫・渡部真・耳塚寛明・苅谷剛彦・樋田大二郎・吉本圭一・河上婦志子「高校生の生徒文化と学校経営(1)」東京大学教育学部紀要第20巻、1980年。耳塚寛明・苅谷剛彦・樋田大二郎「高等学校における学習活動の組織と生徒の進路意識——高校生の生徒文化と学校経営(2)——」東京大学教育学部紀要第21巻、1981年参照。
- 7) 「パートタイム生徒」とは、学校生活へのコミットメントという観点から、遅刻および欠席日数によって操作化した概念である。具体的には、「高校3年生になってからの遅刻回数が51回以上」と「高校3年生になってからの欠席日数が21日以上」のいずれかにあてはまる生徒を、「パートタイム生徒」とした(耳塚寛明・佐藤(粒米)香・長須正明・小杉礼子・大道真佐美・堀有喜衣・諸田裕子「高卒無業者の社会学的研究(2)」お茶の水女子大学教育社会学研究室、2003年、54-55頁)。
- 8) このヒアリング調査データは、大きく関西地区、首都圏、東北地方の3つの地域のものであり、全ヒアリングデータのサンプルは男性28名・女性23名・計51名となっている。なお、対象者は「無業・フリーターの若者」であり、「進路多様高校」出身者に限定できるものではないが、データの中でも学校斡旋の就職をしていない、高校卒業後まもない若者の語りを抜粋した。
- 9) 與那覇里子・新谷周平(2008)「弱くなる『ギャル』——『強めの鎧』と『がんばる』」広田照幸編著『若者文化をどうみるか?』アドバンテージサーバー所収、151-152頁参照。
- 10) HIP-HOP系の音楽やファッションを好む傾向のある人びとをさす。大きめの服をダボッと着ることに特徴があり、男性は力強い男性性を強調する場合が多い(與那覇・新谷、2008年、前掲、注4)。
- 11) 1.公立普通科共学(中堅)、2.私立普通科女子(中堅)、3.公立普通科共学(やや下位)、4.公立工業科共学(就職率100%)、5.公立商業科共学(進路未定率高)。()内は学力レベルを示している。なお、図2に4.は含まない。
- 12) アカウンタビリティとは社会的説明責任のことであるが、大多和は「学校は自己の活動を社会的に有用なものとして編成し、そのことを社会に示さなくてはならない」としている。(大多和直樹・山口毅「進路選択と支援——学校存立構造の現在と教育のアカウンタビリティ」本田由紀編『若者の労働と生活世界——彼らはどんな現実を生きているか』大月書店、2007年所収、167頁)。
- 13) 新谷は、タルコット・パーソンズを援用し、道具的機能とは「人々がある目的をもって生活手段を得ることを可能にする側面であり、具体的には学力やスキルの修得、それを通じた学歴・資格の獲得、また就職や、場合によっては結婚による生活に必要な資金・条件の獲得である」としている。また、表出的機能とは、「情緒的安定を可能にする側面であり、友人関係やその他の人間関係、その場や空間の提供する安全・安心の感覚等である」とし、学校やあらゆる集団、場はこの両面から捉えることができるとしている(「居場所化する学校/若者文化/人間関係——社会の一元化を乗り越えるための課題」広田編著、前掲所収64-65、85-86頁)。

- 14) 文部科学省『若者自立・挑戦プラン』参照。
- 15) ピエール・ブルデュー、1930年～2002年、フランスの社会学者。著書に『再生産』、『ディスタンクシオン』、『ホモ・アカデミクス』等がある。
- 16) 教育の意義については、「職業の意義」の他に「市民的意義」、「即自的意義」をあげている。なお、「この3つの『意義』は互いに異質ではあるが、相互に補完的であり、教育内容全体の『意義』を高めるためにはこの3つを連動させつつ向上させることが不可欠である」としている（本田由紀『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』2005年、東京大学出版会、149-151、197頁）。
- 17) 本田は何らかの「専門性」について、「既存のものも含む基礎専門分野のごく一部の例としては、国際、福祉、ビジネス、エンジニア、ライフサイエンス、芸術、情報、サービスなど」としている（本田、2005年、前掲、203頁）。また、近年の著書では「柔軟な専門性」という表現を用いている。たとえば、「いまこそ専門高校の『復権』を——『柔軟な専門性』を鍵として」『産業と世界』2007年12月号や、湯浅誠・河添誠編『「生きづらさ」の臨界——“溜め”のある社会へ』2008年、旬報社等がある。
- 18) 具体的な「知識」について苅谷は、「生まれたときから与えられる権利（人権）も、その意味や行使の仕方を知らなければ、権利をもったことにはならない。さらには、それを行使するさまざまな場面について、その状況を理解するために必要な情報を的確に入手し理解できなければ、政治の仕組みだけを学習しても、権利の行使は不十分になる。環境問題であれ、社会福祉の問題であれ、雇用問題であれ、税制であれ、自己決定を行うための基盤となる知識」と説明している（苅谷剛彦・西研『考えあう技術』2005年、ちくま新書、259-260頁）。
- 19) 浅野智彦「若者のアイデンティティと友人関係」広田照幸編著『若者文化をどうみるか？——日本社会の具体的変動の中に若者文化を定位する——』アドバンテージサーバー、2008年所収参照。
- 20) 浅野、2008年、前掲、37頁参照。
- 21) 広田はこの「やり方」について具体的に、「勉強しているときの自分も、コンサート会場の自分も、ともに『本当の自分』でありうる。『少しばかり不安だから、自分の将来についてきちんと考えてみることもある自分』、『遊んでばかりじゃあなくて、きちんと勉強にもがんばってみることもある自分』といった場面ができるようなあり方を考えてみるができないだろうか」と提案している（広田照幸「学校と若者文化」広田照幸編著、前掲、2008年所収、200頁）。
- 22) 広田は70年代の学校の若者文化＝消費文化の扱い方について、「学校は、自らの『困い』を強固に設定し、若者文化を撥ねつけつつ内部では管理的な学校空間を成立させ、向文化 反学校文化というように位置づけることができた」と指摘している（広田、2008年、前掲、198頁）。
- 23) たとえば、厚生労働省『労働経済白書』（平成17年度版）では、高校を卒業した無業者が「学校生活を通じて教えてもらいたかったこと」を示しているが、「職業に必要な専門的知識・技能、資格・免許」が最も多く58.8%、次いで「社会人としてのマナー」が43.5%、「職業の選び方」が33.6%、「各職業の内容」29.9%、「労働者の権利、雇用保険等職業に必要な基礎的知識情報」が27.5%、「就職活動のノウハウ」26.4%、「ハローワークの利用法」20.4%、「各職業の賃金・労働時間等の勤務条件」17.3%、「フリーターや無業者のリスク」16.7%等と続いている。
- 24) 「いいと思うものをどんどん挙げて、リストに付け加えていく」考え方のこと（苅谷剛彦・増田ユリヤ『欲ばり過ぎるニッポンの教育』2006年、講談社、45頁）。なお、苅谷はこれの中で近年の教育が「ポジティブリスト」に陥っていることを批判的に論じている。

引用・参考文献

- ・文部科学省（2008）『平成20年度学校基本調査』
- ・耳塚寛明（2004）「高卒無業者問題から読み解く日本社会の変容」『生活経済政策』No.90、生活経済政策研究所
- ・苅谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也（1997）「進路未決定の構造——高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究——」『東京大学大学院研究科紀要』第37巻
- ・苅谷剛彦・濱中義隆・大島真夫・林未央・千葉勝吾（2002）「大都市圏高校生の進路意識と行動——普通科・進路多様校での生徒調査をもとに——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第42巻
- ・日本労働研究機構（1998）『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』労働研究報告書 No.114
- ・日本労働研究機構（2000）『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』労働研究報告書 No.138
- ・日本労働研究機構（2001）『大都市の若者の就業行動と意識』労働研究報告書 No.146
- ・耳塚寛明・佐藤（粒来）香・長須正明・小杉礼子・大道真佐美・堀有喜衣・諸田裕子（2000・2003）「高卒無業者の社会学的研究（1）・（2）」お茶の水女子大学教育社会学研究室
- ・中島史明（2002）「1990年代における高校の職業紹介機能の変容」小杉礼子編『自由の代償／フリーター』労働政策研究・研修機構所収
- ・安田雪（2003）『働きたいのに……高校生就職難の社会構造』勁草書房
- ・労働政策研究・研修機構（2008）『「日本的高卒システム」変容と模索』労働政策研究報告書 No.97
- ・乾彰夫（1993）『「普通科」の分裂・解体と「高校像」形成の新たな課題』季刊『高校のひろば』8月号
- ・岩木秀夫（1999）「さまよっているのは誰か？」『教育と情報』11月号
- ・耳塚寛明（2001）「高卒無業者の漸増」矢島正見・耳塚寛明編著『変わる若者と職業世界——トランジションの社会学——』学文社所収、94頁
- ・厚生労働省『平成20年度版労働経済白書』
- ・熊沢誠（1997）『能力主義と企業社会』岩波新書
- ・雨宮処凛（2008）「ようこそ！『バブル崩壊後の焼け野原』へ」中西新太郎編『1995年未了の問題』大月書店
- ・大多和直樹（2000）「生徒文化 学校適応」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版所収
- ・樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦編著（2000）『高校生文化と進路形成の変容』学事出版
- ・堀（2003）「学校・校外生活と無業者——「パートタイム生徒」の出現——」耳塚ほか『高卒無業者の社会学的研究（2）』お茶の水女子大学教育社会学研究室
- ・労働政策研究・研修機構（2004a）『移行の危機にある若者の実像——無業・フリーターの若者へのインタビュー調査』労働政策研究報告書 No. 6
- ・株式会社リクルート（2008）第3回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」報告書
- ・與那覇里子・新谷周平（2008）「弱くなる『ギャル』——『強めの鎧』と『がんばる』」広田照幸編著『若者文化をどうみるか？』アドバンテージサーバー所収
- ・中西新太郎（2004）『若者たちに何が起きているのか』家伝社
- ・広田照幸（2008a）「若者文化をどうみるか」広田編著、前掲所収、21頁
- ・大多和直樹・山口毅（2007）「進路選択と支援——学校存立構造の現在と教育のアカウンタビリティ」本田由紀編『若者の労働と生活世界——彼らはどんな現実を生活しているか』大月書店所収
- ・新谷周平（2008）「居場所化する学校／若者文化／人間関係——社会の一元化を乗り越えるための課題」広田編著、前掲所収
- ・タルコット・パーソンズ、武田良三監訳（1985）『社会構造とパーソナリティ』新泉社

- ・森茂 (1998) 岩間英太郎他編『日本における進路指導の成立と展開』、財団法人日本進路指導協会
- ・天野郁夫 (1995) 『教育改革のゆくえ』
- ・浅川和幸 (2004) 「新規高卒就職の変化と進路指導 — 北海道を事例に —」 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』 第94号、229頁
- ・労働政策研究・研修機構 (2004b) 『企業が参画する若年者のキャリア形成支援 — 学校・NPO・行政との連携のあり方 —』 労働政策研究報告書 No.11、40頁
- ・耳塚寛明 (2005) 「揺れる学校の機能と職業社会への移行 — 教育システムの変容と高卒無業者」 『若者 — 長期化する移行期と社会政策』 法律文化社、25-26頁
- ・長須正明 (2004) 「彼ら・彼女らにとって学校とは何だったのか」 労働政策研究研修機構 『移行の危機にある若者の実像 — 無業・フリーターの若者へのインタビュー調査』 労働政策研究報告書 No. 6 所収、91-92頁
- ・ブルデュール & パスロン、宮島喬訳 (1991) 『再生産』 藤原書店、51頁
- ・労働政策研究・研修機構 (2005) 「若者就業支援の現状と課題 — イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から —」 労働政策研究報告 No.35、157頁
- ・藤田英典 (1998) 「教育改革の論理と構造」 岩波講座 現代の教育 第12巻 『世界の教育改革』 所収、岩波書店、5-11頁
- ・本田由紀 (2005) 『若者と仕事』 東京大学出版会
- ・荻谷剛彦・西研 (2005) 『考えあう技術』 ちくま新書、252、258、260頁
- ・広田照幸 (2008b) 「学校と若者文化 — ささやかな提言」 広田編著 『若者文化をどうみるか?』 アドバンテージサーバー所収、199-200頁
- ・乾彰夫編 (2006) 『18歳の今を生きぬく — 高卒1年目の選択』 青木書店

付属資料

日経連『新時代の「日本的経営」』1995年

	雇用形態	対象	賃金	賞与	退職金・年金	昇進・昇格	福祉施策
長期蓄積能力活用型グループ (グループA)	期間の定めのない雇用契約	管理職、総合職、技能部門の基幹職	月給制か年俸制 職能給昇給制度	定率 + 業績スライド	ポイント制	役職昇進 職能資格昇格	生涯総合施策
高度専門能力活用型グループ (グループB)	有期雇用契約	専門部門 (企画、営業、研究開発等)	年俸制 業績給昇給なし	成果配分	なし	業績評価	生活援護施策
雇用柔軟型グループ (グループC)	有期雇用契約	一般職 技能部門 販売部門	時間給制 職務給昇給なし	定率	なし	上位職務への転換	生活援護施策

資料出所：熊沢 (1997)、71頁、表7、A、B、Cの略号は熊沢

(ふじむら あさこ：2008年度大学院修了)